

アジア・太平洋研究センター主催講演会

日 時：2016年12月21日（水）

場 所：名古屋キャンパス E棟12教室

テーマ：台湾理解を深める方法

——『台湾を知るための60章』（明石書店，2016年）を活用して——

報告者：若松 大祐（常葉大学外国語学部講師）

村上 太輝夫（朝日新聞社論説委員）

司 会：宮原 佳昭（南山大学講師）



若松 大祐氏



村上 太輝夫氏

近年、台湾は中国・アメリカ・日本との関係をめぐって政治的・経済的に大いに注目されている。その一方、日本社会とくに大学生の間においては、複雑な歴史を有する台湾の社会や国際的立場などが適切に理解されているとはいいがたいのが現状である。

そのようななか、2016年8月、明石書店から『台湾を知るための60章』が刊行された。これを受けて本講演会では、本書の編者の一人である若松大祐氏、および執筆者の一人である村上太輝夫氏が、これから台湾のことを知りたいといういわゆる「台湾初心者」を対象に、台湾理解を深めるための本書の活用法や台湾の最新事情について講演し、その後、来場者との質疑応答を交えて総合討論を行った。

台湾理解を深める方法(1)：台湾と中華民国

若松 大祐

本講演は、Peng Ming-min, “Formosa’s Future,” *The New York Times*, Oct. 27, 1971. (邦訳は、彭明敏「台湾の将来」) を題材にして、「台湾は国家なのか」という現代国際社会における議題を解明しようと試みたものである。その際、専門的な用語や特殊な状況を理解するために、赤松美和子、若松大祐（編）『台湾を知るための60章』〔エリア・スタディーズ147〕（東京：明石書店，2016年8月）が活用できることを紹介した。以下、本稿で登場する章やコラムの番号は拙編著のものになっている。

東西冷戦と国共内戦が台湾問題を創り出し、今に至っている。台湾問題とは「台湾は国家なのか」という議題に換言が可能であり、この議題を解明する際に、彭明敏「台湾の将来」（1971）が展開した観察と提案は今なお有効である。そこで、本講演では受講者とともに、まず「台湾の将来」の日本語訳（戴天昭『台湾戦後国際政治史』東京：行人社，2001年，pp.695-697）を音読した。

「台湾の将来」は、1971年に中華民国が国連での中国代表権を喪失した直後に書かれた（54章）。それは、台湾住民が数世紀以来の独特の経験（1，2，3，4，5章）をする中で、民族としての同一性（Identity）（コラム4）を形成したと説く。そのために、「台湾人独特の歴史とその同一性を無視してはならないと同時に、台湾人が切望している運命の自決を否認してはならない」（「台湾の将来」p.696）と結ぶ。つまり、彭明敏は、部外者が台湾住民の過去、現在、未来を否定してはならないと訴えたのである。曰く、「台湾問題の核心は、台湾の独立よりも、むしろそこに住む人々の自決問題である」（「台湾の将来」p.696）。

「台湾の将来」には、国際社会における台湾規模の主権をいかに理解すべきかという議題が横たわっていた。本講演では、この議題を「台湾は国家なのか」という問題に換言し、「台湾≡中華民国」つまり「台湾≡国家」と説明した。

すなわち、一方で、法理上（de jure）は「台湾≠国家」である。確かに、「中華民国＝国家」である。しかしながら、中華民国は中国規模の主権と台湾規模の統治権を持つと今なお主張する。つまり、そもそも中華民国は、自らの主権を台湾規模で完結するものとして説明していない。従って、その存在は国際社会では承認されず、「台湾＝主権国家」とは言えない。いま一方で、現実上（de facto）は「台湾＝国家」である。実際、台湾規模の主体が国際社会に存在するからである（13章）。

確かに、「台湾の将来」は、中華人民共和国の「一つの中国」（一中原則，One China Policy）（51章）と、米国のアチソン・ライン以来の軍事拠点としての台湾（50章）と、中華民国の「一つの中国」（5，13章）との三つの論理をすべて神話とし

て排除する。これに対し、事実として、住民自決の論理（法理的に台湾として国家となる論理）を新たに創出すべく、内外に訴えた。しかしながら、中華民国の「一つの中国」が実のところ、台湾海峡を挟んでの軍事衝突を回避し、現状を維持するための論理となっている。この論理は内容についてはさておき、「一つの中国」を説き、台湾規模で独立する説明を持たないから、中華人民共和国を黙許させうる。また、この論理は中華人民共和国とイデオロギー的に対立するため、台湾海峡兩岸双方による和解的な統一に至りにくいから、米国を黙許させうる。米国は台湾規模の主体にそもそも意志の所有を認めていない。それが意志と持つと、中華人民共和国と統合するという選択を万が一にでもしかねないからである。つまり、米中両国が台湾規模の主権国家の出現を嫌うから、台湾規模の主体は「台湾≒中華民国」として、つまり「台湾≒国家」として振る舞い続けざるを得ないのである。

台湾理解を深める方法(2)：台湾と日本

村上 太輝夫

本講演では「台湾を知る 60 章」（明石書店）の内容に即しつつ、日台関係や国際組織をめぐる問題について紹介し、最新情勢として米国新政権の動向にも触れる。

1) 日台関係

戦後の日本は、分断国家となった中国（中華人民共和国）と台湾（中華民国）に向き合うにあたり、台湾の蒋介石政権を正統と扱い、日華平和条約を結んだ。その過程で台湾における植民地統治の後始末という視点が抜け落ちたことは留意しておく必要がある。

1972年に日本は中国と国交を結び、台湾と断交したが、実際には日台間で直ちに、表向き民間団体同士の体裁をとった事実上の政府間関係が確立した。近年は関係の緊密化が加速している。特筆すべきは2013年に結ばれた日台漁業協定であり、尖閣諸島周辺を含む海域の漁業権問題が事実上収束に至った。

こうした関係構築には、中国の顔色を気にしながら、という条件が常につきまとう。だから中台関係が良好なときにはやりやすい。ところが2016年に台湾で蔡英文・民進党政権が発足し、中台関係が悪化した。しかも日中関係が冷却したままであり、日本としては対台湾関係で微妙ななじ取りが求められる局面になっている。

社会のレベルでは災害復旧支援を通じた好循環が生じている点が注目される。1999年の台中大地震では日本の救助隊の貢献が台湾社会で深く記憶されており、東

日本大震災で台湾から多額の義援金が寄せられる原因となった。この連鎖は2016年、台南地震への日本からの支援、同年の熊本地震に対する台湾の支援、と続いている。

2) 台湾と国際組織

1971年以降、台湾は国連脱退とともにほかの国際組織からも閉め出された。その後1989年の天安門事件で中国の外交力が低下し、台湾に数少ない機会が訪れた。この間にアジア太平洋経済協力会議（APEC）に加盟、また世界貿易機関（WTO）加盟交渉が進展し、2002年に加盟を果たした。

だがその後は中国優位の状況が続いている。世界保健機関（WHO）は年次総会へのオブザーバー参加にとどまり、国際民間航空機関（ICAO）の総会には、前回出席できたのが、2016年は閉め出された。

3) 米国新政権と台湾

米国は中国と対話をしつつ、台湾に必要最低限の武器を提供し、台湾海峡の現状維持を図ってきた。トランプ政権の国務長官ら外交・安全保障の責任者らは経歴上、東アジアとの接点が少ないが、保守系シンクタンクを拠点とする対中強硬－親台湾派が一定の影響力を持っており、それが2016年12月のトランプ氏と蔡総統との電話会談実現をもたらした。

いっぽう、経済面では主に貿易問題でトランプ氏が対中批判をしてきたが、金融業界はむしろ対中関係を大事にしており、いわば相互に矛盾する要因が共存している。

米国の歴代政権は発足当初が対中強硬、その後しだいに融和姿勢をとることが多い。トランプ政権もその道をたどるのかどうかまだ分からないが、両大国間のゲームに翻弄されることを台湾の蔡政権は懸念している。

（文責：宮原 佳昭）